21世紀における日本語教育の新しい傾向

鄭　起永

21世紀における日本語教育の新しい傾向をつかむために、まず日本語教育の現況を見ておく。

現在、日本語を学ぶ人は世界中で約250万人いると言われている。この250万人の内訳だが、日本国内における学習者が13,4万人であるのに対して、海外における学習者は230万人に上る。ここから、海外における日本語学習者の数は大変なものであるといえよう。そして、学習者の国籍を見ると、韓国が約90万人と最も多く、ここから韓国が世界一の日本語学習国であることがわかる。

以下、私の出身国であり、日本語熱が最も高いといえる韓国に焦点をあって、21世紀における日本語教育の新しい傾向を探っていく。

その前に、韓国における日本語教育を簡単に触れておきたい。韓国における⑴日本語教育機関数、⑵日本語教師数、⑶日本語学習者数を見ると、このすべての項目において、初・中等教育が最も多いことがわかる。つまり、韓国で一番、日本語教育が盛んなのは初・中等教育であると言えよう。

次に韓国の日本語教育におけるパラダイムの変化をまとめると、⑴量的変化から質的変化へ、⑵構造重視言語コミュニケーション及び文化重視言語教育へ、⑶画一的日本観形成から総合的日本語観形成へ、という３点に絞られる。

以上をふまえ、21世紀における新しい傾向として⑴体験（現場）中心の日本語教育、⑵教育内容のスタンダード化、⑶教育及び研究機関の統合と連携を挙げたいと思う。

まず、体験（現場）中心の日本語教育だが、これは文化、人的交流を取り入れた教育である。文化を取り入れるとは、言語構造のみを重視するのではなく、文化も日本語教育で扱うことである。韓国では長年、禁止されてきた日本文化が開放されたため、日本の音楽や映像を手に入れやすくなった。こうしたリソースを活用することも文化を取り入れる際には有効であると考えられる。また、文化が反映される言語のニュアンス、慣用表現もここで扱いたい要素である。韓国人学習者の場合、日本語と韓国語に類似点が多いため、中上級レベルに達するまではそれほど、大変ではないと体験的にも感じるところである。しかし、日本語と韓国語はやはり似て非なるものであり、両言語間のニュアンスの違いが徐々に韓国人学習者の壁となることから、両言語間のニュアンスの違いや日本語の慣用表現を身につけることが上級、超級へのステップアップである。ニュアンスの違い、慣用表現は今後もっと取り上げていくべき点であると考える。そのほかに、文化を取り入れるときには言語行動と非言語行動、異文化間コミュニケーションも考慮する点であろう。

人的交流を取り入れた日本語教育では、大学間の交流カリキュラムや交換留学が考えられる。その他に地域の人的リソースを活用し、韓国在住の日本人を学校に招いたりして、日本人とふれあう機会を積極的に設けることも有効であろう。また、過疎化が進んでいる日本の地域へ韓国の学生を派遣し、清掃などのボランティアを行うことを学校が単位認定することも今後、推奨していきたい。

さらに遠隔授業など情報技術を用いて、日本と韓国をつなげることで、学生が直接体験する授業も今後、より盛んに行われていくと思われる。

この他、現場では教育内容をより重視し、学習者のニーズ、今後彼らが日本語を活用する場面を想定していくことが求められている。具体的には理工系日本語、ビジネス日本語、職業間交流に備えた日本語が挙げられる。

次に、教育内容のスタンダード化であるが、レベル別の教育スタンダードの開発もさることながら、教育機関別の教育内容のスタンダード開発も求められている。特に韓国では、最も多くの日本語学習者が存在する初・中等教育における教材や教育内容のスタンダード化が充実しているとは言えないため、これも急がれる課題であると言える。

最後に、教育及び研究機関の統合と連携が必要である。日本語教育に関する研究機関は世界各国にあり、この縦・横の連携は必要不可欠であろう。一方、韓国に目を移すと、韓国国内に研究機関は複数存在し、その数をすべて把握することが難しいほどである。また、中等教育に関わる日本語教師の教育研究会が全国に16も存在することも韓国の研究機関の特徴であると言えよう。韓国国内の研究機関が連携することで、初・中等教育、大学における教育内容、大学間における日本語教育、民間の日本語教育と情報が共有でき、より体系的な指導が可能になると考えられる。

今後、研究すべき分野は複数存在するが、その中には学習法研究がある。今まで行われてきたのは教授

法研究であり、学習法研究はまだ始まったばかりである。しかし、学習者を中心に据える現在、こうした研究は必要不可欠であると思う。このほかには年少者のための日本語教育や評価研究、生活日本語研究とアカデミック・ジャパニーズ研究、教師養成と教育実習研究もこれから積極的に行われる研究分野として挙げられる。

今後の日本語教育の課題として、韓国型日本語教育の開発と発信、韓国型指導法研究の必要性、各教育機関別教材及び教授法開発、日本語教育専門家の養成、日本語教育政策の研究者及び行政要員の育成、関連学会統合と法人化、民間・公的研究機関の統合と連携を挙げておきたい。

（講演内容要約：石井佐智子）

第２回公開講演会資料

お茶の水女子大学
比較日本学研究センター 第2回 公開講演会

21世紀における日本語教育の新しい傾向

2008年1月29日（火）

鄭起永（釜山外国語大学）

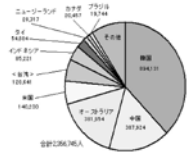
目次

1. 日本語教育の現況
2. 韓国日本語教育のパラダイムの変化
3. 21世紀における日本語教育の新しい傾向
4. 今後の課題と提案

1. 日本語教育の現況

(1) 世界の日本語教育現況

- 総学習者 ： 2,491,891名
- 日本国内 ： 135,146名
- 日本国外 ： 2,356,745名（127カ国）



〈図１〉日本国外学習者の国籍別構成

1.日本語教育の現況

(2) 韓国の日本語教育現況



〈図２〉韓国の日本語教育機関数・教師数・学習者数

- 機関数 ： 3,333
- 教師数 ： 6,231
- 全体学習者 ： 894,131

2. 韓国日本語教育のパラダイムの変化

(1) 量的変化から質的変化へ　**量→質**

(2) 構造重視言語教育からコミュニケーション及び文化重視言語教育へ　**文法→文化**

(3) 画一的日本観形成から総合的日本観形成へ　**画一→多様**

3. 21世紀における日本語教育の新しい傾向

1. 体験（現場）中心の日本語教育
2. 教育内容のスタンダード化
3. 教育及び研究機関の統合と連携
4. その他

3.1 体験中心の日本語教育

(1) 文化と日本語教育

- 日本文化開放の日本語教育への活用
- 日本文化に関する定義と日本語教育
- 言語のニュアンス，慣用的表現
- 言語行動と非言語行動の日本語教育への反映
- 異文化間コミュニケーション教育

3.1 体験中心の日本語教育

(2) 交流と日本語教育

- 交流カリキュラム開発
- 交換及び留学教育システム開発（Study abroad）
- 地域の人的リソース活用
- ボランティア及びインターンシップと日本語教育

3.1 体験中心の日本語教育

(3) ICTと日本語教育

- ワープロ
- プレゼンテーション
- インターネット
- e-mail
- 遠隔教育
- その他チャット,携帯電話,ユビキタスなど

3.1 体験中心の日本語教育

(4) 内容中心(CBI)の日本語教育

- アニメーション,ドラマ
- 理工系日本語教育
- ビジネス日本語教育
- 職業間交流に備えた日本語教育

3.2 教育内容の標準化

- レベル別教育スタンダード開発
  初級・中級・上級・最上級別の
  基本語彙及び基本文型,文法などの選定作業
- 教育機関別教育内容のスタンダード開発
  年少者教育・中等教育・大学・民間の
  日本語教育におけるスタンダード開発
- 国別教育スタンダード開発と教材開発

3.3 教育及び研究機関の統合と連携

(1) 世界の日本語教育学会の連携

- **日本語教育国際研究大会(日本語教育学世界大会)**
  社団法人日本語教育学会,中国日語教学研究会,台湾日本語教育学会,
  香港日本語教育研究会,Association of Teachers of Japanese(USA),
  National Council of Japanese Language Teachers(USA),
  Canadian Association for Japanese Language Education,
  Association of Japanese Language Teachers in Europe,
  Japanese Studies Association of Australia,
  韓国日本学連合会,韓国日本語教育研究会
- **世界的日本学・日本語教育学関連の研究者のネットワーキング作業**
  アメリカの場合、日本研究者及び研究データーベース5年毎に発刊

3.3 教育及び研究機関の統合と連携

(2) 韓国の日本学・日本語教育学関連学会の連携

- **韓国日本学連合会の所属学会**
  韓国日本学会(ソウル), 大韓日語日文学会(釜山), 韓国日本語文学会(全羅道), 韓国日本文化学会(忠清道), 日本語文学会(**大邱**)
- **韓国日本学連合会の非所属学会**
  韓国日語日文学会, 日本語学会, 韓国日本語教育学会, 東アジア日本学会, 東アジア日本語教育学会, 日本近代学会など
- **韓国日本語教育研究会**
  全国の16市道支部で組織されている中等教師連合会

3.3 教育及び研究機関の統合と連携

(3) 教育機関及び教育内容の連携

- **韓国**
  - 年少者・中等・大学における教育内容の縦的連携
  - 大学間における日本語教育の横的連携
  - 民間の日本語教育との連携
- **国際**
  世界各国の日本語教育機関との縦的・横的連携

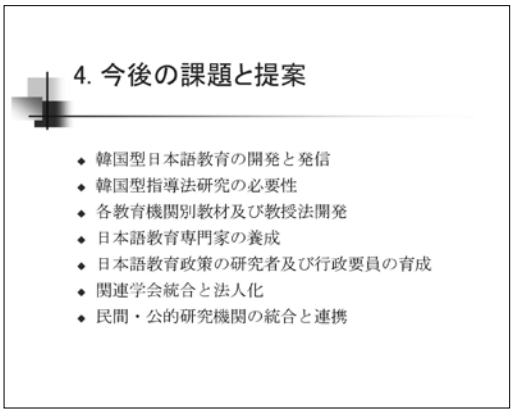
3.3 教育及び研究機関の統合と連携

(4) 研究機関と政策機関の連携

- 日本語教育学会
- 文化庁
- 国際交流基金
- 国立国語研究所
- 日本国際文化フォーラム
- JASSO, JETRO, JICAなど

3.4 その他、新たに注目される研究

- 教授法研究から学習法研究へ
- 年少者のための日本語教育
- 評価(testing)研究
  JLPT, EJU, JPT, JTROなどビジネス日本語会話テスト
- 生活日本語研究とアカデミック・ジャパニーズ研究
- 教師養成と教育実習研究



ジョン　キヨン／釜山外国語大学校日本語大学学長